

成田市議会だより No.80

平成27年 6月定例会

2015.8.1発行



表紙写真募集

成田市議会だより(11月1日号)に掲載する写真を募集します。

「あなたが想う
成田らしい写真」

締切は10月13日(火)

詳細は14ページをご覧ください

成田キッズ&ジュニアトライアスロン大会

7月18日に成田キッズ&ジュニアトライアスロン大会兼エクトラックアスロン大会が開催されました。小学生はスイム・バイク・ランの3種目で、中学生以上はバイク無しのアスロンで競い合いました。(中台運動公園内特設会場)

主な内容

常任委員会3	一般質問7
議案と審議結果一覧5	全国市議会議長会表彰14
特別委員会6	コーヒータイム14

18議案を可決・同意

基本構想の策定や中台保育園大規模 改修工事請負契約の締結など

平成27年6月定例会は、6月12日に招集され7月1日まで20日間の会期で開かれました。定例会の初日には、14議案が上程されました。

16日には、新たに空港対策特別委員会が設置されました。

一般質問は、16日から4日間、19人の議員が登壇して行われ、22日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案14件と追加議案1件および発議案3件を原案どおり可決・同意し、また、請願2件を採択、1件を不採択とし、閉会しました。

6月定例会の日程

月 日	内 容
6月 12日(金)	本会議（開会、会期の決定、全議案一括上程）
16日(火)	本会議（一般質問）
17日(水)	本会議（一般質問）
18日(木)	本会議（一般質問）
19日(金)	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
22日(月)	空港対策特別委員会
23日(火)	経済環境常任委員会、教育民生常任委員会
24日(水)	建設水道常任委員会
25日(木)	総務常任委員会
7月 1日(水)	本会議（会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会）

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

議案5件をいずれも可決し、
請願1件を不採択としました。
所管事務について2件の報
告を受けました。

▼市有財産の取得(屈折はしご付消防自動車)

【内 容】 赤坂消防署に配備している屈折はしご付消防自動車が、購入後25年を経過し老朽化および機能の低下が著しいことから、新たに購入し、消防体制の充実強化を図るもの。

▼成田市基本構想の策定

【内 容】 成田市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るため、平成28年度を初年度とし、平成39年度を目標年度とする新たな基本構想を策定するもの。

【主な質疑】 **問** 土地利用の基本方向を、中心市街地等の都市機能の充実と、地域特性を生かした土地の利用とした基本的な考え方は。

答 成田市の土地利用に関する大きな方針を示すことが、構想段階ではよりふさわしいと判断し、地域ごとのまちづくりの方針については、見直し作業を行っている都市計画マスタープランで決めていく。

問 基本構想を策定するにあたって、市民の意見をどう取り入れたのか。

答 福祉や子育て環境の充実、空港を活用した国際色豊かなまちづくりなどが市民の望んでいる市政の方向性であるという市民意識調査の結果などを十分踏まえて策定した。

▼中台保育園大規模改修工事(建築工事)請負契約の締結

【内 容】 老朽化が進んでいる中台保育園の大規模改修工事を行うとともに、受け入れ児童数の拡大を図るため、保育室等の増築工事について請負契約を締結するもの。

【主な質疑】 **問** 今回の増築により、どのくらい定員が増えるのか。

答 ゼロ・1・2歳児を中心に24名の定員増を予定しており、増築後の定員は、174名となる。

教育民生 常任委員会

議案8件をいずれも可決し、
請願2件を採択しました。
所管事務について8件の報
告を受けました。

▼市有財産の取得(豊住第2スポーツ広場整備事業用地)

【内 容】 現在、スポーツ広場として供用している豊住第2スポーツ広場の土地を取得し、併せて駐車場として整備するためその隣接する土地を取得するもの。

【主な質疑】 **問** 駐車場を整備することのだが、何台を計画しているのか。

答 駐車台数は、40台を計画している。



▲パークゴルフ場として使用されている豊住第2スポーツ広場



建設水道 常任委員会

議案1件を可決しました。
所管事務について2件の報告を受けました。

▼成田市都市公園条例の一部改正

【内 容】 成田市が直営管理している公園のうち、地元自治会等に管理を委託している公園を除く30公園に、平成28年4月1日から指定管理者制度を導入するとともに、中台運動公園体育館に冷暖房設備を、坂田ヶ池総合公園キャンプ場にコインシャワーを整備し、平成27年8月1日から供用開始することに伴い、利用料金を規定するなど、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】 **問** 今回、新たに30公園を、指定管理者^{注1}に管理を行わせる公園として追加する理由は。

答 指定管理者による管理が10年目となり、主体的な管理も熟度を増し良好な管理が確認できている。また、複数の公園が同じ地区にあった場合でも、成田市と指定管理者が別々にパトロールを行うなど不合理な面もあることから、一体的な管理により事務の効率化につながるものと考えている。

注1 地方公共団体から期間を定めて指定を受け、公の施設の管理を任される団体。



▲コインシャワーの整備が進む坂田ヶ池総合公園キャンプ場

経済環境 常任委員会

付託された議案は、ありませんでした。所管事務について8件の報告を受けました。



国に意見書を提出

6月定例会では、議員から提出された議案（発議案）が可決され、国および関係行政機関に意見書が提出されました。提出された意見書は下記のとおりです。

- 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
- 国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書

議案と審議結果一覧

議案番号	件名 ※件名は一部省略しています	議決結果	政友クラブ										豪政会			成田自民の会			公明党		リベラル		新風成田		共産党		虹					
			神崎勝	雨宮真吾	湯浅雅明	小澤孝一	秋山忍	荒木博	村嶋照等	石渡孝春	宇都宮高明	海保貞夫	飯島照明	小山昭	上田信博	青野勝行	福島浩一	佐久間一彦	神崎利一	平良清忠	一山貴志	水上幸彦	大倉富雄	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	鳥海直樹	星野慎太郎	鬼澤雅弘	荒川さくら	鶴澤治	会津素子
◆ 議案																																
1	成田市基本構想の策定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	成田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	成田市都市公園条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	庁舎エレベーター改修工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	中台保育園大規模改修工事（建築工事）請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	成田市立新山小学校南棟大規模改修工事（建築工事）請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	成田市立吾妻小学校東棟大規模改修工事（建築工事）請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	成田市立吾妻中学校東棟大規模改修工事（建築工事）請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	市有財産の取得（豊住第2スポーツ広場整備事業用地）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	市有財産の取得（屈折はしご付消防自動車）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	市有財産の取得（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型））	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	平成27年度成田市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	副市長の選任（吉田 昭二）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 発議案																																
1	成田市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 請願																																
1	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	「国における平成28（2016）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	戦争法案（平和安全法制整備法、国際平和支援法）の廃案を求める意見書の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○=賛成、×=反対 ※ 議長（伊藤 竹夫）は採決に加わりません。
 ※ 会派等の名称の略は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑

特別委員会

委員会で報告された内容の一部を要約して紹介します。

6月定例会において、空港対策特別委員会が設置されました。

【設置目的】 国における首都圏空港の更なる機能強化に向けた検討や、空港容量30万回への拡大による騒音対策および落下物対策、地域振興策など、さまざまな問題が山積する中で、空港と共存共栄を図り、市民がよりよい生活を送れるよう、空港に関する諸課題について調査研究等を行う。

委員長 上田 信博
副委員長 神崎 利一
委員 鬼澤 雅弘 神崎 勝 佐久間一彦
小澤 孝一 水上 幸彦 海保 茂喜
伊藤 竹夫 青野 勝行 宇都宮高明
海保 貞夫



空港対策 特別委員会



●成田空港圏自治体連絡協議会勉強会

平成26年の11月以降、今後の成田空港の機能拡充の必要性や将来像を協議する場として4回の勉強会を開催したとのことでした。

勉強会の最終とりまとめにおいて、会長である小泉市長より、航空会社からのヒアリングなどで成田空港の機能強化が必要であるという認識は一致しているものとするが、今後さらに具体的な検討を進めるためには、国、千葉県、市町および成田国際空港株式会社が対等の立場で進める必要があるとの意見があり、改めて関係機関で調整し、今後の進め方を協議するとのことでした。

また、9市町での地域振興策の具体的な進め方については、今後、事務的に協議・調整していくとのことでした。

●成田国際空港航空機騒音健康影響調査結果

成田国際空港航空機騒音健康影響調査委員会における調査結果および、アンケート回答の分析結果として、航空機騒音による感覚的影響については、航空機騒音に対するアノイアンス（うるささ）の反応割合や会話妨害、聴取妨害、睡眠妨害の訴え率と騒音曝露量^{注2}の間には関連性があり、音に対する感受性の高い方が対応関係はより顕著であるとのことでした。

睡眠影響については、睡眠影響と航空機騒音の曝露量との間に弱い正の関連性があり、音に対する感受性が大きく寄与しているとのことでした。

精神的・身体的影響については、一部の騒音曝露群^{注3}で騒音曝露量との関連性がないとまでは言い切れないものの、心体的影響や血圧値については、騒音曝露量との関連性は認められなかったとのことでした。

また、委員会より今回の調査を受け、今後の課題について示されたことから、成田国際空港株式会社としても、今後の空港の状況変化に対応して継続的に航空機騒音健康影響調査を実施したいと考えているとのことでした。

注2 個々の騒音のエネルギーを加算したもの。

注3 調査対象者のうち騒音にさらされている人々の集団のこと。

一般質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

1. 成田空港の軍事利用は撤回を

鵜澤 治 議員



問 平成27年6月1日、平和安全法制特別委員会で、防衛大臣は成田を含む国内95空港の軍事利用を明らかにした。後方支援の出撃基地としての空港は攻撃対象となり、市民の平穏な暮らしや地域の平和も消滅してしまう。成田空港の軍事利用は、昭和47年4月15日付の取極書で、日米安保条約、地位協定の存在にかかわらず絶対にしないと、運輸大臣、千葉県知事、新東京国際空港公団総裁等々の連署で約定されている。今般の突然の成田空港軍事利用の事態について、市長の見解を伺う。

答 平成27年6月1日の衆議

院の平和安全法制特別委員会において、特定公共施設利用法についての質疑があったことは知っている。これは、現行の特定公共施設利用法に規定されている飛行場施設についての質疑であり、防衛大臣が空港の数や主な空港について答弁したものと承知している。成田空港については、昭和47年に取極書が取り交わされていることから、軍事利用はないものと認識している。

その他の質問

- ◆新清掃工場溶融炉の事故検証
- ◆成田空港の落下物、夜間騒音
- ◆庁舎食堂火災の検証

2. 子ども・子育て支援新制度への対応状況と考え方

水上幸彦 議員



▲幼保一元化施設の多古こども園

問 平成27年4月から国による子ども・子育て支援新制度が導入され、成田市でも新制度の運用が開始されている。また、小泉市長はこの制度の実施に合わせて、今後3年間で待機児童ゼロを目指すとしていた。そこで、子ども・子育て支援新制度による保育園の待機児童解消について現在の対応状況および今後の考え方について伺う。

答 成田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度の施行に先駆けて平成26年度中に小規模保育事業の実施事業者の公募や施設整備などを行い、3カ所の小規模保

育事業所で新たに児童53人分の定員が確保されている。また、平成27年度は、中台保育園の改修工事にあわせ24人の定員増を図るとともに平成26年度に引き続き小規模保育事業所3カ所の公募、事業所内保育事業所の開設などを実施する予定である。今後の考え方は、成田市子ども・子育て支援事業計画に基づき待機児童対策を着実に実施することで待機児童の解消に努め、利用者がきめ細やかなサービスを自由に選択できる供給体制の確保に努めていく。

その他の質問

- ◆成田市交通体系の考え方と対応

3. 久住パークゴルフ場の拡張

平良清忠 議員



問 成市内には、18ホールの久住パークゴルフ場と9ホールの十余三パークゴルフ場、豊住第2スポーツ広場のパークゴルフ場がある。これらのコースは気軽にプレーを楽しむことには支障はないが、パークゴルフの公式大会は、36ホールで行われるため、成田市では久住パークゴルフ場で18ホールを2回プレーしているのが現状である。そのため、全国大会は開催することができない。現在、パークゴルフ場は36ホールが主流であり、久住パークゴルフ場を拡張して、36ホールにしてほしいという多くの利用者からの声があるが、成田市の見解を伺う。

答 久住パークゴルフ場の拡張については、利用者にとってより快適なプレーが楽しめる環境が整うこととなり、さらにはパークゴルフの普及・発展は、市民にとっても健康志向やコミュニティの広がりなどにつながるものと考えられることから、今後、利用状況やニーズの把握に努めるとともに、利用者や地域の意見を伺いながら検討していく。

その他の質問

- ◆投票率の向上
- ◆地中熱利用の補助制度の創設
- ◆自治会への加入促進



4. 圏央道開通後（大栄JCT）の成田市の役割と今後

神崎利一 議員



▲大栄ジャンクション（NEXCO東日本提供）

問 現在、大栄ジャンクションから（仮称）成田小見川鹿島港線インターチェンジまでの用地内では文化財の発掘調査を行っている。早期実現を見込んで物流会社の本社移転なども行われている。要望活動を通じて積極的に整備の促進を図っていくことも大事である。空港東側地域全体を見据えた整備なども成田市において検討する必要があるのではないかと考えるが、見解を伺う。

答 空港東側地域の整備について、成田市では圏央道インターチェンジの開通による土地利用の活性化に対応するため、平成26年度、

非線引き都市計画区域となる下総・大栄地区の土地利用方針を策定した。また、平成27年度から2カ年で行う都市計画マスタープランの見直しでは、次期総合計画や成田国際空港周辺土地利用ビジョンとの整合を図るとともに、当該地域の道路、公園を初めとする都市施設等についての整備方針や都市環境に関する方針なども定めていきたい。

その他の質問

- ◆成田市さくらの山の観光情報のあり方
- ◆生活保護受給者の現状
- ◆閉校後の学校跡地利用

5. 飛行コース直下住民対策

海保貞夫 議員



問 平成26年度の飛行回数は22万8千回であったとの報告を受けており、これが30万回に増便されるとかなりうるさくなる。日常生活に支障を来すことが心配され、強い不安感を抱かざるを得ない。飛行コース直下の地域全体を希望移転区域に設定できないか。また、今後増便が予想され、飛行間隔が短くなることから体感騒音がさらに強くなると思われる。B工法^{注4}の強化策により遮音の向上を図るべきではないか、成田市の考えを伺う。

答 飛行コース直下の移転補償制度の確立について、まずは空港^{注4} 玄関、窓などの開口部や壁および天井への防音工事のほか、空調機器の設置を行う工法。

設置者の責任で実施すべきとの考えから、国土交通大臣に対し要望書を提出している。また、飛行コース直下住民の要望や実情を踏まえて課題や問題点などを整理し、千葉県を初め空港周辺市町との連携を図りながらあらゆる機会を捉えて国、成田国際空港株式会社に対し落下物からの危険を回避するための移転補償制度が確立されるよう引き続き粘り強く働きかけていく。B工法についても、施工内容の拡充が早期に図られるよう要望書を提出しており、今後も引き続き粘り強く働きかけていく。

6. 事故に至るまでの設計上の問題点の検証は

海保茂喜 議員



▲成田富里いずみ清掃工場

問 平成27年4月に発生した成田富里いずみ清掃工場の排ガス処理設備の高温異常が人為的ミスに起因することについて、機械やシステムの設計においては誤った操作をしないよう配慮して、万が一、誤った操作をした場合でも故障や危険な状態にならないように設計することが常識である。そして、安全性が確保できるよう事前に対策を講じておくことが設計技術者としての基本だと思うが、人為的ミスを改善するための取り組みについて伺う。

答 人為的ミスを改善するための取り組みについて、成田富里環

境マネジメント株式会社では発生に至った原因、運転管理および日常教育、点検の徹底並びに運転マニュアル等の再整備など、ミスにつながる要因の徹底的な排除を行うとともに、ハード面でも燃焼室を稼働しない状態では溶融炉が起動しないようシステムの変更を実施するなど、二度と同様の不具合が生じないための検証および変更を実施している。

その他の質問

- ◆真価が問われる道徳の教科化
- ◆学童保育の定員拡充と施設整備
- ◆直下対策としての希望移転の可能性



7. 地域限定保育士

神崎 勝 議員



問 国家戦略特区^{注5}における追加の規制改革事項として、保育士不足の解消に向けた地域限定保育士^{注6}の創出が挙げられている。成田市では現在137名の待機児童がいるとのことだが、成田市子ども・子育て支援事業計画を推進することで待機児童を解消するとしている。この計画にはさまざまな手法による保育の受け皿の確保が挙げられているが、現時点でも保育士不足が懸念される中で、保育の定員を増やすことに伴いさらに保育士不足が深刻化することが危惧されている。そこで地域限定保育士制度を積極的に活用すべきと考えるが、成田市の見解を伺う。

答 地域限定保育士制度については、現在、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案が国会において審議中であり、地域限定保育士試験の実施日を含め具体的な事項は決定していない状況にある。しかし、地域限定保育士は保育士不足の解消に向けて有効な手段であることから、本制度を活用することとし、千葉県と連携して準備を進めている。

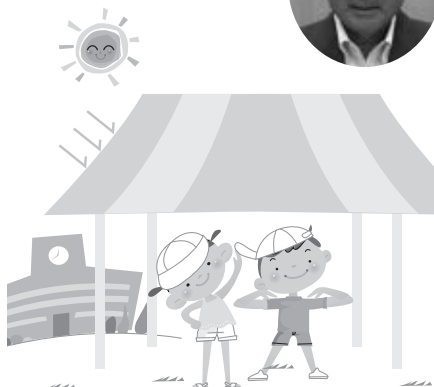
その他の質問

- ◆成田空港の騒音・環境対策
- ◆エアポート都市構想^{注7}
- ◆入札

注5 政府が、地域を区切って大胆に規制緩和や税制優遇を進め、経済の底上げを狙う制度。注6 年一回実施の保育士資格試験とは別に、特区に指定された地域で実施する二回目の試験に合格した場合に、その特区内で働く資格を付与された保育士。注7 成田空港の交通ネットワークや周辺観光資源等を活用し、日本の玄関にふさわしい都市とする構想。

8. 紫外線対策の取り組み

村嶋照等 議員



問 紫外線は目に見えず、有害と言われながらも、実感することができない。白内障は、原因の20%が紫外線とされ、国内でも2002年に129万人、2013年には96万人の発症者が報告されている。また、成長が著しく細胞分裂が盛んな子どもは、紫外線を浴びた年齢が若ければ若いほど皮膚がんの発症年齢が早まることが報告されている。近年、紫外線による身体、特に皮膚や目に対する悪影響が遺伝子レベルでわかってきており、国内でも新聞等で取り上げられているが、紫外線対策についての成田市の取り組みを伺う。

答 成田市では、がん予防をテーマとした健康教育の中で、皮膚がんのハイリスク要因の一つとして紫外線対策について説明を行っている。また、母親学級の中で保健指導を行い周知に努めるとともに個別相談を行っている。各小中学校では、水泳学習の際、プールサイドにテントを設置したり、ラッシュガード^{注8}の着用を認めるなど、直接紫外線を浴びないように工夫する学校も増えている。また、屋外での活動が長くなる場合にも、校庭にテントを設置したり、帽子の着用を勧めるなど、紫外線対策や熱中症予防に努めている。

注8 水着の一種で、伸縮性のある素材でつくられた肌を覆う形状のもの。

9. 入札制度

鳥海直樹 議員



問 事業の成長促進および地元企業を育てるとの位置付けとして、成田市内に本社を持つ事業者への優先した入札に配慮すべきと思うが見解は。また、委託業務の入札における60%の最低制限価格の設定について、企業が適正な利益を生み、根拠に基づく予定価格があるにもかかわらず、現状ではその60%での落札者が出ている。過度な競争入札を強要しており、入札者および事業者側の配慮に欠けていると思うが見解を伺う。

限り市内業者への発注を最優先に考えた入札執行に努めていく。また、現在の委託業務の最低制限価格は、成田市建設工事等最低制限価格設定要領で定めているが、委託業務については、受注者において業務内容に則した適正な賃金の支払いが求められるため、業務の質と労働環境の確保を図る観点から、最低制限価格の設定について今後検討していきたい。

その他の質問

- ◆中学校部活動の外部指導者
- ◆中学校における部活動への助成
- ◆これまでの商工業施策の取り組み

答 地元業者育成の観点から、今後も競争性を確保しながらできる

10. 環境に配慮した新電力の導入を

会津素子 議員



問 2016年に一般家庭でも電力の自由化が解禁され自由に電力を選ぶ時代が到来する。現在特定規模電気事業者、いわゆる新電力は700社近く存在し、太陽光や風力などを活用した発電方法や限られた地域で電力を自給自足するなど、さまざまな種類の事業者が誕生している。新電力の導入について既に学校や各公共施設では新電力との契約が可能であり、経費削減や環境対策として環境に配慮した新電力の利用を拡大すべきと考えるが成田市の見解を伺う。

答 市役所本庁舎は、安価な深夜電力を利用し蓄熱を行うなど、

電気料金の削減に向けた取り組みを実施しているため、新電力に切り替えることで必ずしも電気料金の削減につながらないと考えている。しかし、他の公共施設では、電気料金の削減につながる施設も考えられるため、電力の契約状況や利用形態などを考慮し、経済的効果はもちろん、環境にも配慮した入札を含め、新電力の導入を検討していく。

その他の質問

- ◆ 国家戦略特区における医学部設置
- ◆ 空家等対策の推進に関する特別措置法施行に伴う取り組み

11. 認知症の簡易判定ができるチェックサイトの開設

青野勝行 議員



問 平成27年1月に認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が策定された背景には、高齢者の4人に1人が認知症予備軍と言われ、2025年には認知症患者が約700万人と推計されたことがある。また、認知症にかかる医療介護費が年間14兆5,000億円に上ることも明らかになり、早急な対応が求められている。松戸市では市のホームページ内で、認知症についての啓発を進めるべく、簡易判定ができるチェックサイトを開設するなど取り組んでいるが、成田市の対応と対策について伺う。

答 ホームページ内に認知症の簡易判定ができるチェックサイトを開設することは、高齢者と一緒に生活する家族が認知症について知るきっかけとなり、認知症の疑いのある人の早期の医療機関受診につながることを期待されるため、成田市のホームページに、認知症の簡易判定や早期発見の目安を紹介しているホームページへのリンクを掲載していく。

その他の質問

- ◆ 地域包括ケアシステム^{注9}の進捗状況とビジョン、具体的な計画
- ◆ 加速する高齢化社会を踏まえた空き家対策

注9 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

12. 国家戦略特区による医学部新設の負担額は

油田 清 議員



問 平成24年3月に出された医科系大学誘致調査報告書による説明では、医学部校舎、備品費、付属病院、各種機器の費用総額が417億2,000万円と試算されている。すでに誘致した医療系大学の例にならえば、医学部の土地代20億円と校舎建設費の半額53億円のあわせて73億円の補助が必要となる。さきに支出した医療系大学への補助50億円とあわせると補助金の額は123億円となり、もし病院建設費補助まで加えると200億円を超えと思われる。いま一度、負担限度額は幾らまで出せるのか、また成田市の屋台骨は揺らがないのかを伺う。

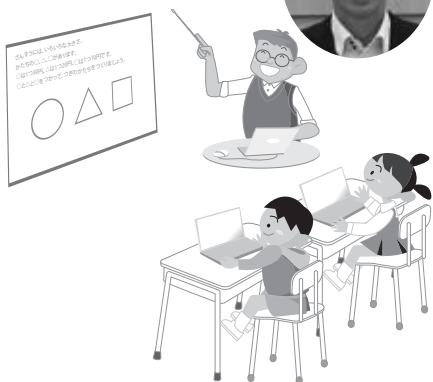
答 財政負担については、現段階では具体的な数字を出せるまで計画は進んでいない。限度額については、そのときの社会の状況、成田市としてやらなければならない事業等を加味した中で幾ら出せるのかという話であり、また支出の方法について、一括なのか、数年間で均等に出すのかといったこともある。そのような点を考慮して、住民サービスに影響を及ぼさないような範囲の中で負担を考えている。

その他の質問

- ◆ 改正地方教育行政法と政治的中立性

13. ICT教育^{注10}

一山貴志 議員



問 政府の成長戦略には2010年代中に児童生徒1人1台の情報端末整備を目指す方針が盛り込まれており、与党も遅くとも2020年度までには全国の小中学校で1人1台の情報端末とデジタル教科書^{注11}、各教室1台の電子黒板^{注12}整備などを提言している。成田市の小中学校では、各校に電子黒板が1台、各教室には50インチの大型テレビが設置されているが、活用状況を伺う。また、今後の取り組みとして、タブレット端末^{注13}の整備方針についてどのように考えているのか伺う。

答 平成27年4月から小学校^{注10}情報通信技術を活用した学校教育のこと。^{注11}電子書籍として配信・提供される教科書の総称。^{注12}文字や図など、書き込んだ内容を電子的に変換することが可能なホワイトボード。^{注13}画面をタッチして操作する、他の機器と通信を行う主体となる機器のこと。

にデジタル教科書を導入したことで、大型テレビの活用頻度はどの学校においても高くなっているが、電子黒板は各校に1台のみの配置で移動が難しく、大型テレビの利便性が向上したため活用頻度は低くなっている。また、今後の学校におけるタブレット端末を初めとする情報機器の整備に当たっては、現在進めている成田市学校教育振興基本計画を策定する中で検討していく。

- その他の質問
- ◆情報発信
 - ◆振り込め詐欺対策
 - ◆国際医療福祉大学開校に向けて

14. 保育園の待機児童対策

荒川さくら 議員



問 申し込みをせずに諦めている潜在的な待機児童はたくさんいると考える。平成27年4月1日現在、成田市における待機児童および保留児童等を含めた潜在的な保育ニーズは565人とのことだが、今回成田市が策定した子ども・子育て支援事業計画では、ゼロ、1、2歳児の増員が全て計画どおりにいっても5年で300人ほどの増員となり、565人に対して足りないのではないかと考えるが、成田市の見解は。

答 成田市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みは、子育て支援ニーズ調査の結果に基づ

き国の基準に従って潜在的な保育ニーズを含めて算出した数値となっており、これに対する確保方策として認可保育所や認定こども園、加えて小規模保育事業などの多様な保育事業により対応を図ることとなっており、保育ニーズに対する対策として十分対応可能であると考えている。

- その他の質問
- ◆保育園・幼稚園の保育料、第3子以降無料化の年齢制限撤廃を
 - ◆私立幼稚園の入園金、保育料など、保護者負担の軽減を

15. 成田富里いずみ清掃工場の稼働停止トラブル

雨宮真吾 議員



問 成田富里いずみ清掃工場1号炉排ガス処理施設設備の損傷について、異常の直接原因として燃焼室が起動されていなかったという事実があるが、人為的ミスで本件のような事態に陥った場合、清掃工場を運転管理していた者が責任を負うべきである。成田市は、運転管理について成田富里環境マネジメント株式会社と運転維持管理業務委託契約を締結しており、損害賠償を請求できると考える。今回のトラブルは、成田富里環境マネジメント株式会社に帰責事由があったのか、あるならば損害賠償義務を負うのか見解を伺う。

答 本件は、操作員が燃焼室の起動作業をしなかったことにより起きたものである。そのため、成田富里環境マネジメント株式会社が損傷部分の改修に係る経費、再発防止に係る経費および改修期間中に臨時焼却として民間施設に処理を委託した経費についても負担することになっている。

- その他の質問
- ◆事故対応
 - ◆技術管理者の果たすべき役割
 - ◆損害賠償請求権の行使

16. 子育て支援

星野慎太郎 議員



▲病児・病後児保育事業を実施している病児保育室ゼフィルス



問 現在、成田市の病児・病後児保育施設は大栄地区吉岡交差点近くにある「なのはなクリニック病児保育室ゼフィルス」となっている。しかし、利用者の大半は成田地区、公津地区、ニュータウン地区からとなっており、市民の利便性を考慮して人口が多い地域などにも病児・病後児保育施設の開設を強く希望する声が上がっているが成田市の見解は。また、病児・病後児保育施設の運営には多額の費用がかかるため、必要性が非常に高いサービスではあるが、業務受託事業者を見つけることが非常に困難であると思う。事業者への助成等、今後の取り組み姿勢を伺う。

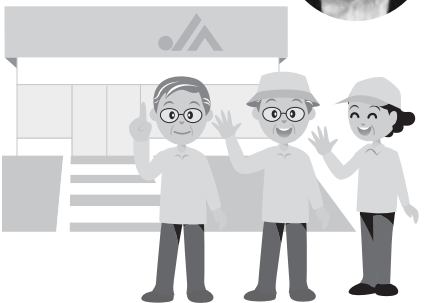
答 病児・病後児保育施設については、市民の利便性を考慮し、新たに市街地での開設を見込んでおり、今後関係機関と協議調整を図っていく。また、病児・病後児保育事業の推進には受託事業者による安定した事業運営が重要なため、今後受託事業者に対する委託費および整備に関する助成などについて、他自治体の取り組みを参考に検討していく。

その他の質問

- ◆企業へ育児に関する意識啓発を
- ◆障がい者への就労支援
- ◆スカイタウン成田に市民の生活と直結する店舗を

17. 飼料用米等の取り組み状況

福島浩一 議員



問 千葉県は過剰作付けの解消に向けて転作を進める方針で、家畜に与える飼料用米の作付面積を平成26年の4倍を超える5,000ヘクタールに増やす目標を発表した。しかし平成27年4月末現在で半分程度しか達成されず、自治体や各地域に対し働きかけを強化するとして県内各地で2015年度産飼料用米推進キャラバンを通じ、県産飼料用米の目標達成を目指すとしている。そこで千葉県のキャラバンを受けた成田市における飼料用米等の取り組み状況について伺う。

県や印旛農業事務所および全農千葉県本部などが、成田市やJA成田市に対して推進キャラバンを実施した。成田市では推進キャラバンを受けて、平成27年6月8日に千葉県の担当者と3ヘクタール以上耕作している生産調整未達成者を戸別訪問し、収入増加に向け、飼料用米への取り組みを推進したところである。

その他の質問

- ◆地域間移動のためのコミュニティバスの乗り継ぎ
- ◆通学時間帯のバスの増便
- ◆河川への流量の増加に伴う河川改修のあり方

答 平成27年6月1日に千葉

18. 自動体外式除細動器(AED)の設置

飯島照明 議員



問 今年でAED^{注)14}の使用が一般の人にも認められて10年が経った。心停止による突然死で亡くなる人は、2013年には年間7万人に達している。AEDで救える命があることを考えると公共施設への設置は自治体の責務とも言えるが、成田市における公共施設へのAEDの設置状況は。また、夜間にも熱中症患者や心停止の患者は発生しAEDが必要な人が出ることから、24時間いつでも使える施設を増やす必要があるため、コンビニエンスストアへの設置の検討も考えられるが見解を伺う。

に公共施設におけるAEDの設置方針を定め、設置することが望ましい施設として、保育園、小中学校や不特定多数の市民が訪れる施設等に設置を推進しており、平成27年度内には設置が完了する。24時間使える施設については、小学校の体育館入口前など9施設に設置しているが、平成27年度新たに24の小中学校のほか、6カ所の運動施設の屋外に設置を予定している。コンビニエンスストアへの設置は有効な取り組みと考えるが、必要性も含め検討したい。

その他の質問

- ◆北羽鳥多目的広場のAED設置

答 成田市では、平成21年度

注)14 自動体外式除細動器。心室細動を起こした人に電気ショックを与えることで、正常なリズムに戻すための医療機器。

19. 高齢者健康ポイント制度の導入

大倉富重雄 議員



▲健康運動指導士による健康体操の様子

問 印東健康サークルからの声で、元気で生き生きと暮らしている仕組みづくりが必要と考え、他市等の取り組みを調べたところ、高齢者の健康づくりを応援するためのさまざまな工夫をした取り組みが行われている。鹿児島県の高齢者元気度アップ・ポイント事業は、65歳以上の高齢者の健康づくりや社会参加に対して地域商品券に交換できるポイントを付与することにより、高齢者の健康維持や介護予防への取り組み促進を図る事業で、とても素晴らしいと考える。そこで、成田市においても高齢者に対する健康ポイント制度の導入を提案するが、見解は。

答 成田市では、65歳以上の高齢者を対象に、介護サービス事業所でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し介護が必要な高齢者を支えるとともに、高齢者の社会参加の促進を目的とした介護支援ボランティア制度を実施しているが、高齢者の健康ポイント制度については、平成27年度から2カ年で策定する健康増進計画の中で検討していく。

その他の質問

- ◆市営住宅の今後の方向性
- ◆雇用促進住宅住民からの要望
- ◆受動喫煙防止に対する取り組み

平成26年度政務活動費の各会派別収支報告

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に役立てるため必要な経費の一部として、地方自治法に基づいて条例に定めるところにより会派（所属議員が1人の場合でも会派とみなします。）に対して交付されるものです。

成田市では、会派の所属議員数に年額72万円を乗じた額を交付しています。

各会派は、毎年度末に領収証等の必要書類を添えて収支報告書を議長に提出し、残額がある場合は、市に返還しています。また、収支報告一覧は、市議会ホームページで公表しています。

会派名	人数(人)	交付額(円)	支出額合計(円)	残額(円)
政友クラブ	11	8,460,000 ※1	9,296,519	0
豪政会	4	2,880,000	3,499,416	0
リベラル成田	4	2,880,000	4,187,776	0
公明党	3	2,160,000	1,390,924	769,076
清政会	3	2,160,000	2,566,618	0
日本共産党	2	1,440,000	1,610,148	0
無所属市民の会	1	720,000	743,941	0
エコピースの会	1	720,000	904,468	0
無以の会	1	180,000 ※2	266,655	0

- ※1 年度途中で所属議員数に異動が生じたため、異動後の議員数に基づいて算出した交付額となっています。
- ※2 年度途中で新たに会派が結成されたため、月割計算して算出した交付額となっています。
- ※3 項目のうち「広聴費」、「要請及び陳情活動費」、「会議費」は、全会派で支出が無かったため表に含めていません。

会派名	支出額(円)	支出内訳(円) ※3						
		調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
政友クラブ	9,296,519	3,807,802	1,452,000	2,541,472	549,829	913,016	32,400	0
豪政会	3,499,416	1,333,285	0	1,600,000	179,584	268,107	0	118,440
リベラル成田	4,187,776	1,358,517	19,500	2,406,379	244,891	158,489	0	0
公明党	1,390,924	376,000	50,680	761,225	34,581	168,438	0	0
清政会	2,566,618	1,246,447	0	662,272	199,362	293,537	0	165,000
日本共産党	1,610,148	308,446	0	656,662	133,500	84,282	0	427,258
無所属市民の会	743,941	138,058	49,860	210,954	269,461	75,608	0	0
エコピースの会	904,468	52,750	156,860	644,884	3,434	46,540	0	0
無以の会	266,655	85,848	0	137,808	30,130	12,869	0	0

全国市議会議長会より表彰状・感謝状

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展に尽力された功績により、全国市議会議長会より次の5氏が表彰されました。

また、上田信博議員に、全国市議会議長会評議員としての功績に対し、感謝状が贈られました。



馬込勝末 氏
《議員在職40年》



平良清忠 議員
《議員在職20年》



石渡孝春 議員
《議員在職20年》



油田 清 議員
《議員在職20年》



上田信博 議員
《議員在職20年》

表紙写真を募集します！

次号(平成27年11月1日発行)の表紙に掲載する写真を募集します。

募集内容

- **テーマ**：あなたが想う成田らしい写真(風景・イベント・お祭りなど)。
- **規格など**：デジタル写真データ(JPEG形式サイズ1MB以上3MB以下)。
- **応募規定**：応募者が撮影し被写体の承諾を得たもの。応募は1人2点まで。
- **受付期間**：作品は原則随時受け付けします。但し、イベントや季節を感じるものについては、9月20日から10月13日(締切日)までの間に撮影された写真を審査の対象とします。
- **応募方法**
 - ・写真のタイトル(10字程度)
 - ・写真のキャプション(写真に添える説明文80字以内)
 - ・氏名
 - ・住所
 - ・電話番号
 - ・撮影場所
 - ・撮影年月日
- **紙面への掲載**：写真のタイトルおよび写真のキャプション、撮影者名を掲載させていただきます。また、作品はモノクロで掲載されます。

応募・問い合わせ先：市議会事務局
メール：gikai@city.narita.chiba.jp

広報広聴委員会より

成田市議会基本条例に基づき、新たに広報広聴委員会を設置しました。

広報広聴委員会では、市議会だよりの編集をはじめ、今後、新たに実施される議会報告会の運営など、広報広聴活動の充実に努めてまいります。



後列左より 会津素子委員、一山貴志委員、荒木博委員、福島浩一委員、星野慎太郎委員
前列左より 飯島照明副委員長、油田清委員長

コーヒータイム



広報広聴委員会は、市議会だよりの編集にとどまらず、議会の様子をどうしたら多くの市民の皆さんにわかりやすく伝えることができるのか、新しいメディアの活用も含め研究していきます。さらに、動く議会だよりともいえる「議会報告会」の開催について取りまとめていきます。『成田市議会基本条例』の前文には、「二元代表制の一翼を担う議会として、市長その他の執行機関に対する監視機能を充実強化し、地域における多様なニーズをくみ上げ、市民の意見を反映させた政策の立案、提言及び提案の機能を向上させ、地方自治体の意思決定機関としての役割を果たす」と謳われています。この市議会だよりが一方通行にならないよう、紙面をご覧になられての感想や議会に対するご意見などをお寄せください。

広報広聴委員長 油田 清

9月定例会は、9月4日(金)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336

成田市議会

検索

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙を使用しています。

リサイクル適正(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

PRINTED WITH SOY INK™
環境に優しい大豆インクを使用しています。